

② 中小企業の経営基盤の強化を図ること

【取組の概要】

県内中小企業が、経営基盤の脆弱さや経営資源確保の困難性等の問題を克服し、自立した活力ある企業として維持発展するため、経営革新・技術の改善向上など中小企業が有する機動性、柔軟性、創造性を生かした事業展開や事業の発展段階に応じた多様な支援が必要である。

また、近年における人口減少や少子高齢化の進展、大型店の郊外出店、新型コロナウイルス感染症を契機とした消費者ニーズの多様化・高度化など本県の商業を取り巻く環境の変化に対応した商業振興施策の新たな展開が必要である。

このため、以下のとおり県内中小企業の経営支援の強化や、商店街の活性化の推進に係る各種事業を実施した。

○ 経営支援の強化

中小企業の支援機関である商工会議所、商工会及び中小企業団体中央会に対して補助するとともに、これらに係る運営指導等を積極的に実施し、中小企業に対する支援体制の整備を図った。

また、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、地域経済の回復を図るため、感染拡大防止に配慮したイベントの開催や新たな販売促進策による販路拡大を図る取組など、地域の商業団体や事業協同組合等が行う消費喚起事業への支援等を行った。

○ 商店街の活性化の推進

商店街の活性化においては、地域との連携、人材の育成、魅力ある個店づくりが重要との観点から、商店街を中心とした自発的な街づくり活動に対する補助やアドバイザーの派遣などにより、商店街の活性化を支援した。

このほか、青森県商店街振興組合連合会が行う各種事業等を通じて、商店街・中小小売商業の活性化を図った。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R4事業費 (千円)	R4 新規	担当課等	掲載頁
1	地域間幹線バス系統確保維持費補助	162,335		交通政策課	53
2	生活交通バス車両緊急整備事業費補助	23,100		交通政策課	53
3	広域バス路線維持特別対策事業費補助	194,451		交通政策課	54
4	生活交通バスICカード導入推進事業費補助	203,142		交通政策課	54
5	地域公共交通事業継続特別対策事業費補助	254,614		交通政策課	55
6	地域公共交通利活用促進特別対策事業費補助	185,023		交通政策課	55
7	「青森の縄文遺跡群」地域交通利活用促進特別対策事業費補助	13,874		交通政策課	56
8	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助	8,223		交通政策課	56
9	貨物自動車運送事業者原油価格高騰対策事業費補助	616,955		交通政策課	57
10	働く女性の活躍推進支援強化事業	3,734		青少年・男女共同参画課	57
11	中小事業者省エネグリーンリカバリー推進事業	5,339		環境政策課	58
12	あおり型健康経営支援事業	1,987		がん・生活習慣病対策課	59
13	あおり働き方改革推進企業認証制度事業	449		こどもみらい課	59
14	中小企業者等原油・原材料価格高騰対策事業	362,321	○	商工政策課	60
15	青森県中小企業団体中央会補助	140,285		商工政策課	60
16	商工会連合会指定事業費補助	184,615		商工政策課	61
17	経営改善普及事業費補助	1,279,473		商工政策課	61
18	高度化診断等事業	700		地域産業課	62
19	創業・経営革新支援事業	26,554		地域産業課	62
20	中小企業DX推進事業	8,432	○	地域産業課 (R5:新産業創造課)	63
21	あおり事業者支援ポータルサイト運用保守事業	1,741		地域産業課	63
22	青森県中小企業等事業再構築促進事業	234,596		地域産業課	64
23	物価高騰等緊急対策飲食店応援事業	282,471	○	地域産業課	64
24	中小企業者等燃料価格高騰対策緊急支援事業	1,056,157	○	地域産業課	65
25	地域事業承継促進・後継者育成事業	12,306		地域産業課	65
26	あおり商品展開力強化支援事業	2,460	○	地域産業課	66
27	青森県産業立地促進費補助	370,636		産業立地推進課	66
28	青森県産業立地促進費補助(増設分)	214,987		産業立地推進課	67
29	あおりICT施工実践推進事業(あおりICT施工推進事業)(再掲)	3,016	○	監理課	67
30	青森県商店街振興組合連合会支援事業	1,311		商工政策課	68
31	商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業	1,322		商工政策課	68
	小計	5,856,609			

1

地域間幹線バス系統確保維持費補助

事業費 162,335 千円

【 事業概要 】

住民の生活に欠かすことのできないバス路線を確保・維持していくため、複数市町村にまたがる地域間幹線バス系統の運行欠損等に対して支援する。

【 事業実績 】

令和4年度は5事業者36路線に対して補助を実施した。

項目名	3年度	4年度
地域間幹線系統確保維持計画に係る運送予定者の応募事業者数	5者	5者
地域間幹線バス系統確保維持費補助の交付決定額	197,760千円	162,335千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

2

生活交通バス車両緊急整備事業費補助

事業費 23,100 千円

【 事業概要 】

住民の生活に欠かすことのできないバス路線を確保・維持していくため、複数市町村にまたがる地域間幹線バス系統の運行欠損等に対して支援する。

【 事業実績 】

令和4年度は2事業者17台に対して補助を実施した。

項目名	3年度	4年度
生活交通バス車両緊急整備事業費補助の交付決定額	21,429千円	23,100千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

地域住民の生活交通を確保するため、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域間幹線系統確保維持補助金の計画額と実績額の乖離相当分について補助する。

【 事業実績 】

令和4年度は5事業者36路線に対して補助を実施した。

項目名	3年度	4年度
広域バス路線維持特別対策事業費補助金 交付申請事業者数	5者	5者
広域バス路線維持特別対策事業費補助金 の交付決定額	205,390千円	194,451千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

路線バスの接触感染対策を図るための交通系ICカード導入に要する経費を支援する。

【 事業実績 】

生活交通バスICカード導入推進事業費補助により、県内乗合バス事業者のうち、令和3年度は1者の一部路線に対してICカード導入を支援した。

令和4年度は令和3年度に支援した1者の未導入路線すべてと、新たに1者の全路線へのICカード導入を支援した。

項目名	3年度	4年度
生活交通バスICカード導入推進事業費 補助活用により導入を決定した事業者	1者	2者

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた高速バス事業者及びタクシー事業者を支援し、地域住民の生活交通を確保するため、青森県バス協会及び青森県タクシー協会が行う事業に要する経費について補助する。

【 事業実績 】

地域公共交通事業継続特別対策事業費補助（6月補正）により、高速バス4事業者、タクシー188事業者を支援した。

地域公共交通事業継続特別対策事業費補助（11月補正）により、高速バス4事業者、タクシー181事業者を支援した。

項目名	3年度	4年度
地域公共交通事業継続特別対策事業費補助	130,757千円	254,614千円

（担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ）

【 事業概要 】

地域交通の活性化を図るため、県民のくらしの足を守る交通事業者によるデジタル化対応や新サービス提供などのポストコロナに向けた取組、交通事業者による地域経済の好循環にも資する利用拡大の取組を支援する。

【 事業実績 】

（公社）青森県バス協会、（一社）青森県タクシー協会及び青森県民営鉄道利用促進協議会の3団体を支援した。

また、バス3社、タクシー7社、フェリー2社の計12社の取組を支援した。

項目名	3年度	4年度
申込件数	23件	13件
補助金交付額	187,955千円	185,023千円

（担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ）

【 事業概要 】

地域交通を活用したマイクロツーリズム及び世界文化遺産に登録された縄文遺跡群の周遊を促進し、地域交通の活性化を図る。

【 事業実績 】

日帰りバス周遊モニターツアーの実施を支援した。

項目名	3年度	4年度
補助申請件数	—	4件

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

安全な鉄道輸送を確保するために、地域鉄道事業者が行う安全性の向上に資する設備の整備等に要する経費に対して補助する。

【 事業実績 】

県内の鉄道事業者2者に対し、安全性の向上に資する設備の整備等に要する経費について国や沿線市町村と協調して補助を行った。

項目名	3年度	4年度
補助対象事業者数	2者	2者
補助金交付額	7,093千円	8,223千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

コロナ禍において原油価格高騰の影響を大きく受けている県内のトラック運送事業者の事業継続を支援するため、青森県トラック協会が行う事業に要する経費について補助する。

【 事業実績 】

県内対象事業者 1,921 者のうち、1,044 者（一般・特定貨物運送事業者 652 者、軽貨物運送事業者 392 者）を支援した。

項目名	3 年度	4 年度
申込者数（台数）	—	1,044 者 (12,625 台)
運行支援金支給額	—	612,440 千円
支給に係る事務経費	—	4,515 千円

（担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ）

【 事業概要 】

中小企業等における女性活躍を推進するため、中小企業者を対象としたオンライン研修会を開催する。また、令和 3 年度に募集した、はっきりとした名前がなく、家事として認識されにくい家事である「あなたに気づいてほしい家事」の啓発を行うことで、固定的性別役割分担の解消と夫婦の対等なパートナーシップ形成を促進する。

【 事業実績 】

中小企業者を対象としたオンライン研修会を開催したほか、「あおもりイクボス宣言企業」の登録を引き続き実施した。また、「あなたに気づいてほしい家事」のポスターを 1,600 枚作成し、県内公共施設のほかスーパー、ホームセンター等に掲出したほか、SNS 広告による啓発を行った。

項目名	3 年度	4 年度
「あおもりイクボス宣言企業」への登録企業数	8 社	4 社
中小企業者を対象としたオンライン研修会開催回数	3 回	1 回

（担当課：青少年・男女共同参画課 男女共同参画グループ）

【 事業概要 】

中小企業等の省エネ対策を促進するため、県、中小企業関係機関及び金融機関との連携体制を構築するとともに、省エネ対策の情報提供及び省エネ診断等を支援する専門家の派遣を行う。

【 事業実績 】

県内中小企業等を対象とした省エネ診断の受診促進を通じて、具体的な省エネ対策の提案を行ったほか、対策実践に向けた補助金活用に関するサポートを実施した。

また、省エネ対策や環境経営に関する経営者向けセミナー、中小企業等を対象とした国補助金等に関するオンライン説明会を実施した。

項目名	3年度	4年度
省エネ診断の促進（省エネ対策の提案）の実施件数	7件	10件
省エネ診断受診後のサポート実施件数	8件	5件
経営者向けセミナー開催回数	1回	3回
国補助金等に関するオンライン説明会開催回数	1回	1回

（担当課：環境政策課 地球温暖化対策グループ）

【 事業概要 】

青森県の大きな健康課題である「働き盛り世代の死亡率の高さ」を解決するためには、職域への働きかけが必要不可欠であることから、従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する「健康経営」に取り組む事業所を支援する「青森県健康経営認定制度」を推進する。

【 事業実績 】

青森県健康経営認定制度の必須要件として事業所に設置を求めている健康づくり担当者の養成研修及び更新研修をオンラインにて開催した。

項目名	3年度	4年度
健康づくり担当者養成研修修了者数	154名	111名
健康づくり担当者更新研修修了者数	96名	203名
個別支援の実施回数	4回	—
青森県健康経営認定制度による認定数	55社	18社

(担当課：がん・生活習慣病対策課 健やか力推進グループ)

【 事業概要 】

中小企業等の働きやすい環境づくりの取組により、労働者の結婚や子育ての希望を実現し、少子化対策の推進を目指す「あおもり働き方改革推進企業認証制度」を実施し、働き方改革に向けた中小企業等の取組を支援し、雇用環境の改善を図る。

【 事業実績 】

「あおもり働き方改革推進企業認証制度」の運用を実施し、働き方改革に取り組む中小企業等の認証を行ったほか、専用サイトによる認証企業の取組内容及び効果の情報発信や、県広報媒体を用いた情報発信を行った。

また、今後の継続的な制度運用を目指し、認証要件及び認証項目の見直しを行った。

項目名	3年度	4年度
新規認証企業数	15社	7社

(担当課：こどもみらい課 子育て支援グループ)

【 事業概要 】

原油・原材料の価格高騰による中小企業者等の負担を軽減し、社会経済環境の変化に対応できる足腰の強い経営基盤の確立を図るため、高効率設備への更新など、今後の事業継続に向けた対策を行う県内中小企業者等を支援する。

【 事業実績 】

県内全域の中小企業者及び組合を対象に、青森県商工会議所連合会と青森県中小企業団体中央会を通じ、高効率設備への更新など、原油・原材料価格高騰対策を行う中小企業者等へ補助金を交付した。

項目名	3年度	4年度
中小企業者への補助金交付件数	—	206件
中小企業者への補助金交付金額	—	315,612千円
組合への補助金交付件数	—	10件
組合への補助金交付金額	—	24,731千円

(担当課：商工政策課 企画調整グループ、団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

中小企業の組織化並びに中小企業団体の育成及び指導を促進するため、青森県中小企業団体中央会に対し人件費及び事業費を補助する。

【 事業実績 】

指導員による事業経営、管理、経理等についての実地指導及び窓口相談を行うとともに、専門家による講習会等を開催した。

項目名	3年度	4年度
補助対象職員数	21名	20名
実地指導件数	2,385件	2,466件
窓口相談件数	3,799件	3,069件
講習会開催回数	40回	41回
業界別研究会開催回数	32回	39回

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

県内商工会の健全な発達を図り、地域経済の総合的な発展を促進するため、商工会連合会に対し人件費及び事業費を補助する。

【 事業実績 】

各商工会の業務適正化に向けた指導を行った。また、経営指導員の資質向上を図る研修会を開催したほか、青年部・女性部活動の活性化を図るため、研修会等を開催した。

項目名	3年度	4年度
補助対象職員数	25名	24名
商工会現地指導件数	24件	27件
経営指導員研修会参加者数	213名	136名
青年部・女性部の研修会等の開催回数	23回	35回

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

商工会及び商工会議所が行う小規模事業者の経営及び技術の改善向上のための事業の充実を図り、もって小規模事業の振興と安定に資するため、これら商工団体に対し、人件費及び事業費を補助する。

【 事業実績 】

経営指導員による金融、税務、経理、経営、労働、取引その他の巡回、窓口相談指導及び専門家による講習会、講演会等集団指導並びに記帳専任職員等による記帳継続指導及び事務代行を行った。

項目名	3年度	4年度
補助対象職員数	277名	276名
巡回指導件数	43,071件	42,371件
窓口相談件数	43,513件	38,959件
講習会開催回数	455回	389回

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

集団化・集積区域整備・施設集約化・共同施設事業等高度化事業を行う中小企業者等に対して、中小企業診断士が中心となって、高度化事業（計画・建設・運営）診断・事後助言を実施する。

【 事業実績 】

高度化事業については、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける組合や企業に対する運営診断等を省略し、診断件数は昨年度同様7件となった。

項目名	3年度	4年度
高度化事業（計画・建設・運営）診断・事後助言件数	7件	7件

（担当課：地域産業課 経営支援グループ）

【 事業概要 】

創業や中小企業の経営革新等の促進を図るため、21あおもり産業総合支援センターにおけるプロジェクトマネージャー等の配置や専門家派遣等の支援事業に係る経費に対して助成する。

【 事業実績 】

当該財団において、県内中小企業等からの各種相談に対応するとともに、専門家の派遣、個々の企業の状況に応じた支援活動等を行った。

項目名	3年度	4年度
相談件数	2,093件	2,264件
専門家派遣事業利用企業数	7社	4社

（担当課：地域産業課 経営支援グループ）

【 事業概要 】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により顕在化した「外部環境の急変」への対応に必要な県内中小企業等のDXを推進するため、経営者への意識啓発や県内中小企業等の実態把握調査、DX支援体制の強化に取り組む。

【 事業実績 】

DX実態把握調査を実施し、県内中小企業等のDXの実態把握、課題分析等を行ったほか、21あおもり産業総合支援センターに配置したDXコーディネーターにより、県内中小企業等7者に対してDX戦略の策定に向けて支援を行った。

項目名	3年度	4年度
DXコーディネーターによる戦略策定支援企業等数	—	7者
DX推進フォーラムへの参加者数	—	112名
DX支援スキルアップセミナーへの参加者数	—	44名

(担当課：地域産業課 経営支援グループ (令和5年度：新産業創造課 産業DX推進グループ))

【 事業概要 】

県内中小企業者等に向けた、国・県・市町村が実施する事業者支援施策を一元的に閲覧することが可能なWEBサイトを管理・運営を行う。

【 事業実績 】

県庁各課や市町村等が直接支援情報を登録、随時最新情報が更新できるシステムについての管理運営を行い、事業者に随時情報提供を行った。

項目名	3年度	4年度
年間ページビュー数	76,251件	31,272件

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

国による事業再構築補助金の採択事業者を対象とした上乗せ支援を実施し、県内事業者の前向きな取組を後押しする。

【 事業実績 】

事業者及び認定支援機関向けのWEBセミナーや専門家派遣を実施するとともに、国補助金への上乗せ支援を行った。

項目名	3年度	4年度
上乗せ支援（予備申請件数）	18件	79件
専門家派遣相談件数	—	31件
事業再構築補助金セミナー開催回数	—	1回
専門家派遣先件数	—	28件

（担当課：地域産業課 経営支援グループ）

【 事業概要 】

新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、原油価格・物価高騰等により、経営に影響を受けている感染防止対策に取り組む県内飲食店を支援し、地域経済を活性化するため、県内飲食店の利用者に食事券が当たるキャンペーンを実施する。

【 事業実績 】

「あおもり飲食店感染防止対策認証制度」の認証を受けた飲食店を対象に、食事代1,000円を1口として、総額1億円が当たるキャンペーンを夏・冬2回実施した。

項目名	3年度	4年度
応募総数	220千口	1,158千口
参加飲食店数	519者	745者

（担当課：地域産業課 経営支援グループ）

【 事業概要 】

コロナ禍の長期化に加え電力・ガス料金等の高騰により経営に影響を受けている県内中小企業者等に対し、1事業者当たり法人10万円、個人事業主5万円の支援金を給付する。

【 事業実績 】

県内に事業所を有する大企業以外の法人及び個人事業主に対し周知を図った結果、県内中小企業者等から法人5,615件、個人7,679件の申請があり、それぞれ審査の上、支援金を給付した。

項目名	3年度	4年度
申請件数	—	13,294件
給付件数	—	12,988件

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

新型コロナによる県内中小企業への影響を踏まえながら、国の支援事業と連携して、地域主体の事業承継支援体制の強化や経営者の承継意識の向上を図るとともに、後継者候補の人材育成等に取り組み、県内中小企業の円滑な事業承継を促進する。

【 事業実績 】

県内6地域において、事業承継支援に係る情報共有・意見交換の場としての「地域事業承継サポートミーティング」や各種セミナー等を開催したほか、地域事業承継支援モデルを構築した。

項目名	3年度	4年度
「地域事業承継サポートミーティング」開催回数	7回	7回
事業承継セミナー参加者数	58名	61名
ベンチャー型事業承継トークイベント参加者数	46名	93名
第三者承継フォーラム参加者数	89名	115名
地域事業承継支援モデル数	4件	1件

(担当課：地域産業課 創業支援グループ)

【 事業概要 】

地域資源の発掘から、利活用の検討、商品企画、販路開拓に至るまで、あおもり商品の「展開力」強化を一連で支援するため、商品提案力向上を図るセミナーの開催や、地域資源の利活用に関する検討会及び地域資源を活用する上での課題等を解決するための専門家派遣を行うとともに、広く県内中小企業への効果を波及させるための成果報告を実施する。

【 事業実績 】

県内中小企業の地域資源活用や販路開拓スキル向上を目的としたセミナーを3回開催したほか、事業化に向けた個々の課題を解決するため、県内中小企業に対して延べ25回専門家を派遣し、新たな取組の支援を行った。

項目名	3年度	4年度
専門家派遣企業数	—	9社
専門家派遣回数	—	延べ 25回
セミナー開催回数	—	3回
セミナー参加者数	—	延べ 164名

(担当課：地域産業課 マーケティング支援グループ)

【 事業概要 】

企業の立地を促進し、産業の振興と県民の雇用機会の拡大を図るため、誘致企業等が工場等を新增設する場合に、建物等の取得に要する経費について、補助金を交付する。

【 事業実績 】

令和4年度は、3件の企業を補助対象企業に指定するとともに、過年度において指定済の誘致企業が操業したことから、6件の企業に対して補助金を交付した。

項目名	3年度	4年度
補助対象企業指定件数	4件	3件
補助金交付件数	3件	6件

(担当課：産業立地推進課 立地推進グループ)

【 事業概要 】

企業の事業拡大を促進し、産業の振興及び県民の雇用機会の拡大を図るため、誘致企業等が工場等を増設するのに要する経費について、補助金を交付する。

【 事業実績 】

誘致企業に対するフォローアップの一環として随時行う企業訪問、毎年実施する経営概況の調査、関係機関からの情報収集、立地環境や支援制度のPRを行った結果、令和4年度は、4件の企業を補助対象企業に指定するとともに、3件の企業に対して補助金を交付した。

項目名	3年度	4年度
補助対象企業指定件数	3件	4件
補助金交付件数	1件	3件

（担当課：産業立地推進課 立地推進グループ）

【 事業概要 】

県内建設業における担い手不足に対応するため、建設現場における生産性の向上に向け、ICT活用工事を受注できる体制を構築するとともに、生産性の向上に必要となる新たなICT技術の普及拡大に取り組む。

【 事業実績 】

ICT施工の一連の作業工程を実習型で学ぶ講習会や施工現場での意見交換会、最新のICT建機等の実機デモンストラクションが体験できる研修を実施したほか、専門家やICT施工を導入済みの建設企業を講師としたセミナーや個別相談会を実施した。

項目名	3年度	4年度
ICT施工活用に関する相談会開催回数	1回	1回
建設ICT施工講習会開催回数	1回	2回
ICT施工現場意見交換会開催回数	—	3回
ICT施工導入のための社内体制作りセミナー開催回数	—	1回
ICT技術体験会開催回数	1回	1回
ICT施工活用セミナー開催回数	2回	2回

（担当課：監理課 建設業振興グループ）

【 事業概要 】

商店街を取り巻く環境変化に対応し商店街の活性化を図るため、青森県商店街振興組合連合会に対して補助する。

【 事業実績 】

商店街振興組合の運営指導、オンライン研修会への参加、商店街視察研修等、商店街振興組合による中小商業活性化事業を円滑に実施させるための指導を行った。

項目名	3年度	4年度
管内組合指導件数	5件	9件
商店街研修会開催回数	—	7回
商店街視察交流会開催回数	—	1回
中小商業活性化推進指導件数	—	1件

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

「街の顔」である商店街の活性化を図るため、商店街や街づくり参画団体等が、商店街の課題や将来の方向性を検討するため、アドバイザーを派遣するとともに、商店街が抱える課題を解決するための主体的な取組を支援する。

【 事業実績 】

街の顔としての商店街における将来の方向性の検討や課題解決への取組に対し、専門家派遣による助言・指導等を行うとともに、交流人口拡大に向けた取組に対し、補助を行った。

商店街の現状や課題等を情報共有するため、市町村と商工団体で構成した商店街活性化連絡会議を実施した。

項目名	3年度	4年度
補助金の相談件数	2件	4件
専門家派遣の相談件数	9件	9件
補助金の決定件数・補助金の交付額	0件	2件・500千円
専門家の派遣件数	7件	9件
商店街活性化連絡会議開催回数	6回	1回

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)